2027年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上場会社名　アクモス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6888　URL https://www.acmos.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 飯島　秀幸
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部理事　(氏名) 中川　智章　TEL 03-5539-8800

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年6月期第1四半期の連結業績 (2026年7月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年6月期第1四半期	1,608	20.4	4	―	12	―	△26	―
2026年6月期第1四半期	1,335	△1.2	△30	―	△32	―	△39	―

(注) 包括利益　2027年6月期第1四半期　△27百万円　(―%)　2026年6月期第1四半期　△40百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年6月期第1四半期	△2.65	―
2026年6月期第1四半期	△3.92	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年6月期第1四半期	5,464	3,421	57.9
2026年6月期	5,824	3,706	59.0

(参考) 自己資本　2027年6月期第1四半期　3,164百万円　2026年6月期　3,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	―	0.00	―	25.00	25.00
2027年6月期	―				
2027年6月期 (予想)		0.00	―	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 6月期の連結業績予想 (2026年 7月 1日～2027年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	6.7	700	33.5	700	32.3	430	35.9	43.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年6月期1Q	10,215,400 株	2026年6月期	10,215,400 株
② 期末自己株式数	2027年6月期1Q	267,343 株	2026年6月期	267,343 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年6月期1Q	9,948,057 株	2026年6月期1Q	9,948,057 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間(自 2026年７月１日 至 2026年９月30日、以下、「当四半期」という。)におけるわが国経済は、ＡＩや半導体需要の拡大や積極的な設備投資意欲を背景に緩やかな回復基調にあります。中東情勢の長期化、深刻化の懸念から石油価格の高騰のリスクに加え、日本銀行の利上げの観測や長期金利の上昇等の懸念から先行きに関しては依然として不透明な状況が続いております。

情報通信事業領域においては、ＡＩ需要の拡大や人手不足に対する省力化需要の高まり等からＤＸ関連投資が底堅く、業界全体の成長が期待される中で、高度なデジタル人財の育成・確保やＡＩを新たな付加価値の創出に活用することが課題となっております。

当社は、中期経営計画2028(2024/07-2028/06)において、最終年度の2028年６月期の連結売上高100億円到達を目標とし、収益性と成長性を軸に事業ポートフォリオのポジショニングに応じた事業戦略に取り組んでおります。中期経営計画2028の後半２年間では、より収益性、成長性の高い事業へのシフトを進めるため、付加価値の向上に取り組むとともに、当社グループのＡＩ利活用基本ビジョンに基づき、利用環境、人財の両面でＡＩの利活用モデルを構築し、ＡＩ案件の需要に対応する体制の整備を進めてまいります。

前連結会計年度において株式会社システムズサービス（以下、「ＳＹＳ社」という。）の発行済み株式の100%を取得し完全子会社といたしましたが、2026年10月１日付でＳＹＳ社を吸収合併することに伴いさらなる成長に向けて事業面での統合を促進いたします。また、引き続き事業ポートフォリオの成長投資領域（Growth）、維持伸長領域(Core)でのM&Aを推進し、トップラインの成長に貢献する事業の獲得を目指します。

当社グループは、変化する事業環境・人財需要を踏まえて、優秀な技術者の育成の強化等人財投資に取り組んでおります。当四半期末のグループ全体の従業員数は、前年同四半期（自 2025年７月１日 至 2026年９月30日）末に対し、50名増加し543名（臨時従業員を含む雇用者数は67名増加し632名）となりました。

当四半期は、売上高でＩＴソリューション事業が前年同四半期比で22.2%増、ＩＴサービス事業が前年同四半期比で37.0%増となったことにより、売上高は1,608百万円(前年同四半期は1,335百万円、前年同四半期比20.4%増)となりました。ＧＩＳソリューション分野の売上が前年同四半期比で減少した影響等から、営業利益は4百万円(前年同四半期は営業損失30百万円)、経常利益は12百万円(前年同四半期は経常損失32百万円)と小幅な利益となりましたが、前年同四半期比較では増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

（ＩＴソリューション）

成長投資領域(Growth)の事業である消防防災事業では、前連結会計年度に着手した案件や新規受注１件分を含め、消防通信指令システム（SYMPROBUS Fシリーズ）５案件の開発に取り組んでおります。行政向けＩＴソリューションでは、ＩＴインフラ事業と連携した提案活動を強化し、対応エリアや販路の拡大に注力しております。

前連結会計年度の下半期に獲得したＳＹＳ社の金融分野でのシステムエンジニアリングサービスによる売上貢献等から、当四半期のＩＴソリューション事業の売上高は、1,004百万円(前年同四半期は822百万円、前年同四半期比22.2%増)となりましたが、前年同四半期の国勢調査関連案件の特需がなくなったＧＩＳソリューション事業が減収減益となった影響等もあり、営業損失は16百万円(前年同四半期は営業損失16百万円)となりました。受注残高は消防通信指令システムなどを中心に、前年同四半期比で8.0%増の1,542百万円となりました。

（ＩＴインフラ）

当四半期は、官公庁のリプレース案件は計画通りに獲得できており、受注済み案件及び保守運用も順調に進んでおります。比較的規模の大きい構築案件については計画を達成するため、競合対策を進めることにより、当社グループならではの特色を活かし、競争力のある提案に取り組んでまいります。

当四半期のＩＴインフラ事業の売上高は、214百万円(前年同四半期は220百万円、前年同四半期比2.7%減)、営業利益は2百万円(前年同四半期は7百万円、前年同四半期比70.4%減)となりました。受注残高は、当四半期中の入札案件の受注により前年同四半期比で6.1%増の676百万円となりました。

（ＩＴサービス）

前連結会計年度において営業損失となった第三者保守サービス事業においては、同事業を営む株式会社フィールドワンの経営体制を刷新し、前連結会計年度から延伸した売上の寄与もあり、売上高は、前年同四半期比71.7%増となり、営業黒字に転換いたしました。ＢＰＯサービスでは、Webアンケートや調査系の入札案件に取組み、また、病院情報システム維持管理は、新規病院での稼働もあり堅調に推移いたしました。

ＩＴサービス事業の当四半期の売上高は414百万円(前年同四半期は302百万円、前年同四半期比37.0％増)、営業利益は36百万円(前年同四半期は営業損失７百万円)となりました。受注残高は、前連結会計年度中に受注した複数年度案件等により、前年同四半期比で74.6%増加しており、874百万円となっております。

（２）財政状態に関する説明

①資産

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から359百万円減少し5,464百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加282百万円の一方、現金及び預金の減少641百万円があったことによるものです。

②負債

当四半期末の負債は前連結会計年度末から74百万円減少し2,043百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加136百万円、前受金の増加90百万円の一方、未払費用の減少216百万円、未払金の減少80百万円があったことによるものです。

③純資産

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から285百万円減少し3,421百万円となりました。これは主に、配当金の支払い248百万円の計上によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想及び配当予想については、2026年８月４日付の「2026年６月期決算短信」にて公表いたしました2027年６月期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、配当に関しては、2025年８月５日付の「累進配当期間の変更及び剰余金の配当に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、中期経営計画2028の期間（2024年7月1日～2028年6月30日）においては、累進配当を導入し、前年実績の水準に対して維持又は増配することを基本方針としております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,644	2,417,754
受取手形、売掛金及び契約資産	1,004,895	1,025,647
商品	392,645	383,039
仕掛品	223,246	505,358
その他	134,344	141,421
貸倒引当金	△293	△293
流動資産合計	4,814,483	4,472,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	372,724	372,650
減価償却累計額	△207,116	△210,012
建物及び構築物（純額）	165,607	162,638
工具、器具及び備品	260,375	267,122
減価償却累計額	△206,949	△211,705
工具、器具及び備品（純額）	53,426	55,416
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	287,870	286,891
無形固定資産		
のれん	361,699	351,133
ソフトウエア	34,316	39,490
その他	9,091	7,086
無形固定資産合計	405,106	397,711
投資その他の資産		
投資有価証券	30,127	32,619
繰延税金資産	109,017	106,314
その他	178,100	168,498
投資その他の資産合計	317,246	307,433
固定資産合計	1,010,223	992,035
資産合計	5,824,706	5,464,964

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,939	388,611
短期借入金	375,000	375,000
1年内返済予定の長期借入金	252,440	234,800
未払金	331,589	251,256
未払費用	430,835	214,551
未払法人税等	84,374	48,636
前受金	147,327	237,595
賞与引当金	40,587	177,017
受注損失引当金	―	20,000
アフターコスト引当金	7,496	6,712
その他	29,016	48,010
流動負債合計	2,052,608	2,002,192
固定負債		
長期借入金	15,810	―
その他	49,460	41,488
固定負債合計	65,270	41,488
負債合計	2,117,879	2,043,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,259,365	1,259,365
利益剰余金	1,504,323	1,229,288
自己株式	△27,668	△27,668
株主資本合計	3,429,269	3,154,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,810	10,381
その他の包括利益累計額合計	8,810	10,381
非支配株主持分	268,746	256,667
純資産合計	3,706,827	3,421,283
負債純資産合計	5,824,706	5,464,964

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,335,948	1,608,657
売上原価	914,658	1,133,148
売上総利益	421,289	475,508
販売費及び一般管理費	451,885	471,279
営業利益又は営業損失（△）	△30,595	4,228
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,641	3,172
保険解約返戻金	―	7,459
その他	156	168
営業外収益合計	1,798	10,800
営業外費用		
支払利息	1,044	2,032
雑損失	2,273	―
その他	749	410
営業外費用合計	4,066	2,442
経常利益又は経常損失（△）	△32,863	12,586
特別利益		
固定資産売却益	―	1,711
特別利益合計	―	1,711
特別損失		
事務所移転費用	―	869
特別損失合計	―	869
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△32,863	13,428
法人税、住民税及び事業税	9,269	40,457
法人税等調整額	△1,598	1,917
法人税等合計	7,670	42,375
四半期純損失（△）	△40,534	△28,947
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,510	△2,613
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△39,023	△26,333

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△40,534	△28,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	1,570
その他の包括利益合計	295	1,570
四半期包括利益	△40,239	△27,376
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,728	△24,763
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,510	△2,613

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	ＩＴソリューション事業	ＩＴインフラ事業	ＩＴサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	812,787	220,633	302,528	1,335,948	―	1,335,948
外部顧客への売上高	812,787	220,633	302,528	1,335,948	―	1,335,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,218	―	216	9,434	△9,434	―
計	822,006	220,633	302,744	1,345,383	△9,434	1,335,948
セグメント利益又は損失(△)	△16,760	7,579	△7,806	△16,988	△13,607	△30,595

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,607千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△14,827千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	ＩＴソリューション事業	ＩＴインフラ事業	ＩＴサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	979,519	214,740	414,396	1,608,657	―	1,608,657
外部顧客への売上高	979,519	214,740	414,396	1,608,657	―	1,608,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,701	6	216	24,923	△24,923	―
計	1,004,221	214,746	414,612	1,633,580	△24,923	1,608,657
セグメント利益又は損失(△)	△16,411	2,241	36,958	22,788	△18,560	4,228

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,560千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△15,617千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	11,750千円	12,998千円
のれんの償却額	5,265千円	10,565千円

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年９月25日開催の第35回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社システムズサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年10月１日付で吸収合併を行いました。

１.企業結合の要旨

（１）被結合企業の名称および事業の内容

被結合企業の名称　　株式会社システムズサービス

事業の内容　　システムエンジニアリングサービス

（２）企業結合日

2026年10月１日

（３）企業結合の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社システムズサービスは解散いたしました。

（４）結合後企業の名称

アクモス株式会社

（５）企業結合の目的

当社グループは、中期経営計画2028（2024/07－2028/06）において、2028年６月期のグループ売上高100億円を目指すという方針のもと、事業投資を推進し、首都圏地区でのＭ＆Ａを進めており、2026年１月29日付で株式会社システムズサービスを連結子会社化いたしました。

株式会社システムズサービスは、1999年の創業以来、主に、保険、証券、銀行などの金融機関向けに、システム開発を中心としたシステムエンジニアリングサービス(SES)を提供しております。本合併により、事業ポートフォリオのCore領域におけるシステムエンジニアリングサービス(SES)事業の伸長を実現し、収益基盤をより一層強化してまいります。

（６）合併に係る割当内容

株式会社システムズサービスは当社の100％子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

２.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。